【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第59期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　木下　和洋
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の１
【電話番号】	０８７（８８２）１１３１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　青木　良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の１
【電話番号】	０８７（８８２）１１３１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　青木　良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	19,160,638	22,701,290	38,323,311
経常利益	（千円）	596,517	724,563	728,320
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	414,094	588,096	70,129
中間包括利益又は包括利益	（千円）	478,475	750,049	934,435
純資産額	（千円）	43,069,205	44,656,936	43,245,192
総資産額	（千円）	57,582,661	62,636,926	62,706,238
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	36.98	52.09	6.26
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.80	71.29	68.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△816,126	2,403,507	878,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△6,491,949	△5,958,265	△7,647,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,208,006	△1,704,387	7,369,076
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	13,621,194	12,081,413	17,346,710

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日（2026年11月13日）現在において判断したものであります。

（１）　財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況

①　経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景とした堅調な設備投資需要や、インバウンド需要の継続などにより内需を中心に底堅く推移いたしました。一方で、円安に伴う輸入物価の上昇や原材料価格の高止まりをはじめとするコストアップ圧力が継続し、景気の本格的な回復には足踏み状態が続いております。

海外経済におきましては、米国では雇用情勢や個人消費の底堅さが維持された一方、金融政策の動向や政策運営を巡る不確実性、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが景気の下振れ要因となりました。中国では、不動産市場の調整長期化や内需の低迷が継続したものの、政府主導による先端技術分野への投資や産業高度化の取り組みが推進されております。先行きにつきましては、国内におけるコスト高や価格転嫁の動向に加え、主要国における金融・景気動向の二極化や世界的な地政学的リスクの緊張感の高まりなど、不確実性は依然として増大しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、在庫調整の進展に伴い一部の最終製品向け需要に持ち直しの動きが見られたものの、産業機器向け部品の回復は引き続き限定的なものとなりました。また、電気自動車（EV）市場においては普及ペースが一時的に鈍化する過渡期が続き、車載向け部品の需要調整が継続したことが、業界全体の本格的な回復を緩やかなものといたしました。一方で、生成AIの普及や高度化を背景とした、データセンターおよび先端半導体関連分野における設備投資需要は極めて旺盛であり、市場の拡大を力強く牽引いたしました。こうした成長分野においては、最先端プロセスへの対応や、より高い性能・信頼性を追求する技術開発競争が一層激化しております。

こうした変化の激しい事業環境のもと、当社グループにおきましては、高付加価値製品および先端分野向け製品の開発・拡充に向け、引き続き設備投資および研究開発投資を精力的に実行するとともに、事業構造の最適化と競争力の強化に努めております。

このような情勢のなかで、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は民生機器向け部品の需要回復などにより22,701百万円（前年同期比3,540百万円増、18.5%増）、営業利益は、原材料価格の高騰に加え、新規事業立ち上げに伴う研究開発費の増加などが影響したものの889百万円（前年同期比414百万円増、87.1%増）、経常利益は724百万円（前年同期比128百万円増、21.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は588百万円（前年同期比174百万円増、42.0%増）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高でありますが、集積回路は、民生機器向け部品や携帯情報端末向け部品の受注が増加したことなどにより20,705百万円（前年同期比3,858百万円増、22.9%増）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が減少したことなどにより1,994百万円（前年同期比317百万円減、13.7%減）となりました。

②　財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産の部につきましては、有価証券および有形固定資産等の増加ならびに現金及び預金等の減少により62,636百万円（前連結会計年度末比69百万円減）となりました。負債の部につきましては、１年内返済予定の長期借入金および長期借入金等の減少により17,979百万円（前連結会計年度末比1,481百万円減）となりました。これらに加えて、第三者割当による自己株式の処分の結果、純資産の部は44,656百万円（前連結会計年度末比1,411百万円増）、自己資本比率は71.29%となりました。

③　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、12,081百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,265百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,403百万円（前年同期の減少した資金は816百万円）となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費808百万円および仕入債務の増加額701百万円等であり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額912百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5,958百万円（前年同期の減少した資金は6,491百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出5,586百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,704百万円（前年同期の増加した資金は4,208百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入600百万円であり、主な資金減少の要因は、短期借入金および長期借入金の返済による支出2,942百万円および配当金の支払額324百万円等によるものであります。

（２） 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３） 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,888百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	12,000,000	―	4,545,500	―	5,790,950

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
大西 以知郎	兵庫県芦屋市	2,117	18.29
公益財団法人 大西・アオイ記念財団	香川県高松市上林町148	2,000	17.28
アオイコーポレーション有限会社	神戸市灘区上野通３-１-４	1,150	9.93
西澤 知佐子	福岡市中央区	794	6.86
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	600	5.18
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１-４-５	350	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１-８-１	219	1.90
大西 暁子	香川県高松市	209	1.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－１２	203	1.76
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.（東京都千代田区大手町１-９-７）	166	1.44
計	－	7,810	67.47

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 422,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,567,200	115,672	－
単元未満株式	普通株式 9,900	－	－
発行済株式総数	12,000,000	－	－
総株主の議決権	－	115,672	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	422,900	―	422,900	3.52
計	―	422,900	―	422,900	3.52

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人ラットランドによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,346,710	10,081,413
受取手形及び売掛金	7,589,605	7,864,714
電子記録債権	2,511,915	3,149,139
有価証券	1,000,000	2,000,000
商品及び製品	95,492	129,644
仕掛品	1,299,899	1,388,599
原材料及び貯蔵品	3,522,946	3,242,224
前払費用	96,574	195,427
その他	1,174,130	667,839
流動資産合計	33,637,275	28,719,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,211,430	25,705,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,580,733	△18,827,572
建物及び構築物（純額）	6,630,696	6,877,658
機械装置及び運搬具	46,560,730	45,625,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,651,724	△43,270,757
機械装置及び運搬具（純額）	1,909,006	2,354,695
工具、器具及び備品	8,735,412	8,719,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,480,605	△8,394,877
工具、器具及び備品（純額）	254,806	324,254
土地	4,355,075	4,355,075
リース資産	248,910	251,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	△155,129	△139,218
リース資産（純額）	93,781	112,768
建設仮勘定	8,978,261	12,485,322
有形固定資産合計	22,221,628	26,509,773
無形固定資産	335,905	571,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3,121,346	3,408,544
退職給付に係る資産	3,021,812	3,053,107
繰延税金資産	118,202	108,745
その他	250,066	266,699
投資その他の資産合計	6,511,428	6,837,096
固定資産合計	29,068,962	33,917,923
資産合計	62,706,238	62,636,926

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,577,933	2,135,495
電子記録債務	632,963	777,327
短期借入金	200,000	200,000
１年内返済予定の長期借入金	1,992,666	349,250
リース債務	37,862	43,052
未払金	2,570,993	2,207,174
未払法人税等	106,108	130,899
賞与引当金	672,845	692,073
その他	755,634	695,290
流動負債合計	8,547,008	7,230,562
固定負債		
長期借入金	7,478,833	6,779,250
リース債務	74,540	88,551
繰延税金負債	1,113,786	1,222,814
退職給付に係る負債	24,829	24,183
資産除去債務	28,189	28,264
圧縮未決算特別勘定	2,166,666	2,579,999
その他	27,191	26,364
固定負債合計	10,914,036	10,749,427
負債合計	19,461,045	17,979,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,851,622
利益剰余金	32,875,499	33,138,826
自己株式	△1,961,429	△1,035,638
株主資本合計	41,250,520	42,500,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,652	657,802
退職給付に係る調整累計額	1,563,019	1,498,823
その他の包括利益累計額合計	1,994,672	2,156,626
純資産合計	43,245,192	44,656,936
負債純資産合計	62,706,238	62,636,926

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	19,160,638	22,701,290
売上原価	15,825,472	18,569,996
売上総利益	3,335,165	4,131,294
販売費及び一般管理費	※ 2,859,617	※ 3,241,455
営業利益	475,548	889,838
営業外収益		
受取利息	28,923	10,270
受取配当金	12,193	14,277
為替差益	33,441	―
受取技術料	43,660	9,994
受取補償金	20,624	11,616
受取賃貸料	19,928	13,710
その他	33,489	30,252
営業外収益合計	192,261	90,122
営業外費用		
支払利息	17,129	72,776
為替差損	―	16,898
支払補償費	7,685	95,731
貸与資産減価償却費	17,835	15,660
持分法による投資損失	14,746	37,650
その他	13,894	16,680
営業外費用合計	71,291	255,397
経常利益	596,517	724,563
特別利益		
固定資産売却益	494	1,203
特別利益合計	494	1,203
特別損失		
固定資産売却損	―	3,019
固定資産除却損	90,328	23,929
特別損失合計	90,328	26,948
税金等調整前中間純利益	506,684	698,818
法人税、住民税及び事業税	61,405	66,278
法人税等調整額	31,184	44,444
法人税等合計	92,589	110,722
中間純利益	414,094	588,096
親会社株主に帰属する中間純利益	414,094	588,096

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	414,094	588,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,372	226,150
退職給付に係る調整額	△31,992	△64,196
その他の包括利益合計	64,380	161,953
中間包括利益	478,475	750,049
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	478,475	750,049
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	506,684	698,818
減価償却費	1,012,546	808,084
固定資産除却損	90,328	23,929
固定資産売却損益（△は益）	△494	1,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,012	19,228
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△82,096	△125,770
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,309	351
受取利息及び受取配当金	△41,117	△24,548
支払利息	17,129	72,776
為替差損益（△は益）	△20,033	6,151
持分法による投資損益（△は益）	14,746	37,650
受取賃貸料	△19,928	△13,710
売上債権の増減額（△は増加）	△1,094,521	△912,332
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,098,218	157,870
仕入債務の増減額（△は減少）	△321,003	701,925
未収消費税等の増減額（△は増加）	△594,464	583,551
その他	806,887	421,925
小計	△823,258	2,457,718
利息及び配当金の受取額	32,005	28,322
利息の支払額	△17,066	△72,853
賃貸料の受取額	19,961	13,974
法人税等の支払額	△39,725	△41,383
法人税等の還付額	11,957	17,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△816,126	2,403,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,407,060	△5,586,613
有形固定資産の売却による収入	2,358	3,485
有形固定資産の除却による支出	△68,313	△8,965
無形固定資産の取得による支出	△20,149	△342,043
その他	1,215	△24,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,491,949	△5,958,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△890,000	△600,000
長期借入れによる収入	4,950,000	－
長期借入金の返済による支出	△104,685	△2,342,999
リース債務の返済による支出	△22,479	△23,081
配当金の支払額	△324,770	△324,769
自己株式の処分による収入	－	986,462
自己株式の取得による支出	△59	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,208,006	△1,704,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,033	△6,151
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,080,036	△5,265,297
現金及び現金同等物の期首残高	16,701,231	17,346,710
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,621,194	※ 12,081,413

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社および連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

先端パッケージ事業をはじめとする成長事業への大規模な設備投資の実行を契機として使用実態を再検討した結果、有形固定資産の安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、使用実態を適切に反映するものと判断いたしました。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益が313,931千円、経常利益および税金等調整前中間純利益が313,904千円増加しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

１．財務制限条項

当社は、2025年３月26日付で取引銀行によるシンジケートローン契約（契約総額15,000,000千円）を締結しております。当中間連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
シンジケートローン契約の総額	15,000,000千円	15,000,000千円
借入実行残高	9,465,000	9,465,000
差引額	5,535,000	5,535,000

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日、または2024年３月に終了する決算期の末日のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

・各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益および減価償却費の合計金額に関して、２期連続してマイナスの金額としないこと。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃諸掛	61,652千円	59,532千円
役員報酬	93,676	85,038
従業員給与手当及び賞与	352,112	361,283
賞与引当金繰入額	86,030	103,223
法定福利費	81,005	88,559
退職給付費用	13,059	7,640
研究開発費	1,378,316	1,888,977
減価償却費	56,003	41,429
電算処理費	74,704	71,432

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	14,621,194千円	10,081,413千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△4,000,000	―
有価証券勘定	3,000,000	2,000,000
現金及び現金同等物	13,621,194	12,081,413

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	324,770	29	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	279,973	25	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	324,769	29	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	289,425	25	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月31日の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が60,672千円増加、自己株式が925,790千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,851,622千円、自己株式が1,035,638千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）および当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	製品及びサービス			合計
	集積回路	機能部品	その他	
日本	16,549,904	913,072	1,729	17,464,707
アジア	284,173	1,357,402	－	1,641,575
米州	4,650	29,400	－	34,051
欧州	8,222	12,081	－	20,303
顧客との契約から生じる収益	16,846,951	2,311,957	1,729	19,160,638
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,846,951	2,311,957	1,729	19,160,638

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	製品及びサービス			合計
	集積回路	機能部品	その他	
日本	20,317,500	851,471	1,377	21,170,349
アジア	379,548	1,063,584	－	1,443,132
米州	8,033	70,403	－	78,437
欧州	－	9,371	－	9,371
顧客との契約から生じる収益	20,705,082	1,994,830	1,377	22,701,290
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	20,705,082	1,994,830	1,377	22,701,290

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	36円98銭	52円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	414,094	588,096
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	414,094	588,096
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,198	11,289

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……289,425千円

（ロ）１株当たりの金額……25円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日……2026年12月１日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

アオイ電子株式会社

取締役会　御中

監査法人　ラットランド

京都府京都市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山 田　美 樹

指定社員
業務執行社員　公認会計士　梅 本　顕 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、アオイ電子株式会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。